

財 政 事 情 書

平成 2 6 年 1 1 月

平成 2 5 年度 決 算

平成 2 6 年度 予算に対する収支状況（上半期）

日 立 市

ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、平成25年度決算の状況及び平成26年4月1日から平成26年9月30日までの間における収入支出の状況をはじめ、市民の市税負担の状況、補助金の交付状況、市債及び一時借入金の状況、市有財産の状況及び健全化判断比率等の状況についてお知らせするものです。

目 次

ま え が き

	ページ
第1 平成25年度決算の状況について	1
1 一般会計	1
2 特別会計	14
3 企業会計	15
第2 平成26年度予算に対する上半期収入支出の状況について	16
1 一般会計	16
2 特別会計	18
3 企業会計	19
第3 市民の市税負担の状況について	20
第4 補助金の交付状況について	21
第5 市債及び一時借入金の状況について	22
1 市債現在高	22
2 一時借入金	24
第6 市有財産の状況について	25
1 公有財産の分類	25
2 公有財産現在高	25
3 基金の状況	27
第7 健全化判断比率等の状況について	29
1 健全化判断比率	29
2 資金不足比率	29
3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等	30

第1 平成25年度決算の状況について

1 一般会計

(1) 概要

平成25年度一般会計の決算額は、歳入総額727億3,046万円、歳出総額686億4,131万円で、前年度と比較すると、歳入では31億3,534万円（対前年度比4.5%）の増、歳出では47億3,881万円（同7.4%）の増となりました。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は、40億8,915万円となりましたが、このうち平成26年度へ繰越しをした事業の財源として10億7,485万円を充てたので、それを差し引いた平成25年度の収入と支出の実質的な差額（実質収支）は、30億1,430万円となりました。

<平成25年度一般会計決算状況>

（単位：千円）

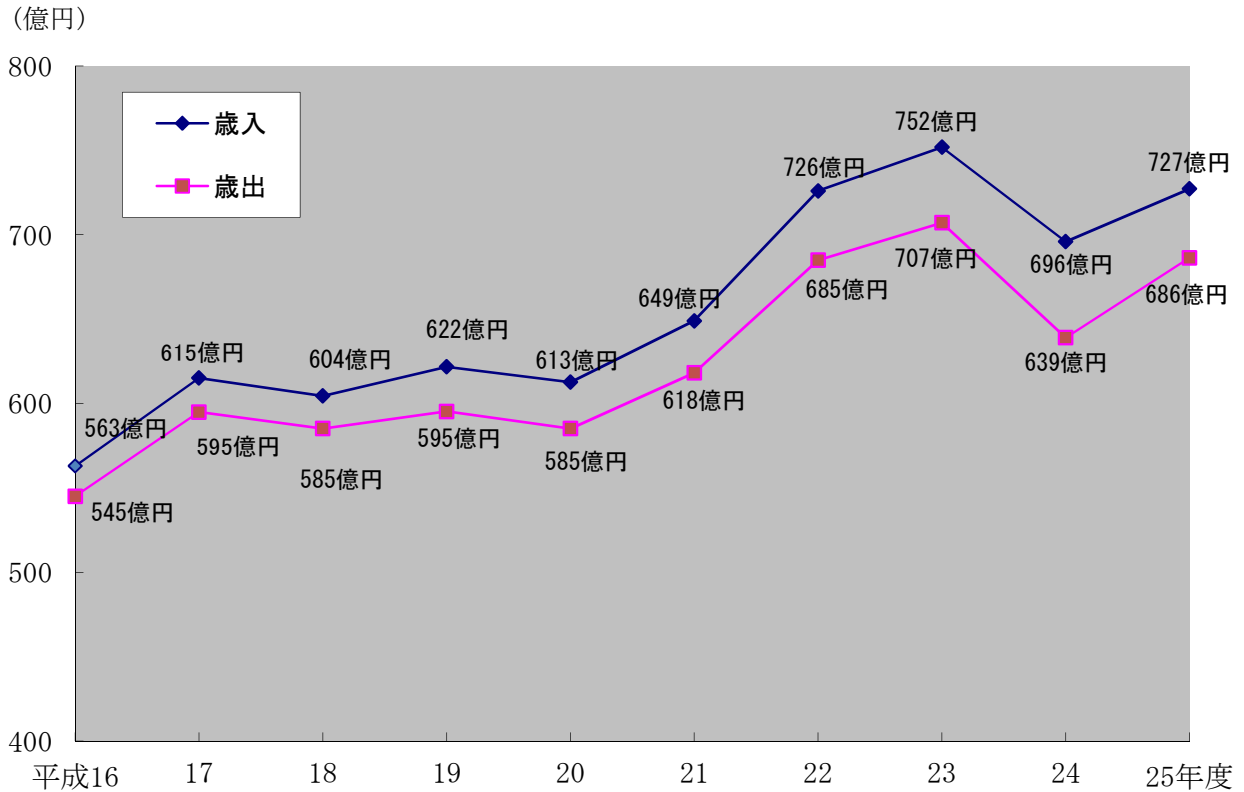
区 分	平成25年度 (a)	平成24年度 (b)	比 較	
			差引 (a)-(b) (c)	伸率(c)/(b)
最終予算額	76,442,167	75,595,081	847,086	1.1%
歳入総額(A)	72,730,462	69,595,121	3,135,341	4.5%
歳出総額(B)	68,641,315	63,902,502	4,738,813	7.4%
差引(A)-(B)	4,089,147	5,692,619		

<平成25年度一般会計収支状況>

（単位：千円）

区 分	平成25年度	平成24年度
歳入総額(A)	72,730,462	69,595,121
歳出総額(B)	68,641,315	63,902,502
歳入歳出差引額(C) ((A)-(B))	4,089,147	5,692,619
継続費通次繰越額	151,538	288,488
繰越明許費繰越額	923,314	785,057
事故繰越し繰越額	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	1,074,852	1,073,545
実質収支額(E) ((C)-(D))	3,014,295	4,619,074
単年度収支額(当該年度(E)-前年度(E))	△1,604,779	1,863,009

〈一般会計決算規模の推移〉



(注) 平成16年度の歳入歳出決算額は、減税補填債の借換分(44億390万円)を除いた額で示しています。

(2) 歳入

平成25年度の歳入決算額は、727億3,046万円で、予算額に対し95.1%の収入となっています。

歳入の主なものは次のとおりです。

区分	平成25年度	平成24年度	差引増減額	増減率(%)
市税	287億3,182万円	292億1,275万円	△4億8,093万円	△1.6
地方交付税	76億1,093万円	72億4,603万円	3億6,490万円	5.0
国庫支出金	114億6,544万円	97億6,128万円	17億416万円	17.5
繰入金	7億7,901万円	7億5,999万円	1,902万円	2.5
諸収入	17億4,718万円	21億2,714万円	△3億7,996万円	△17.9
市債	66億8,369万円	57億5,270万円	9億3,099万円	16.2

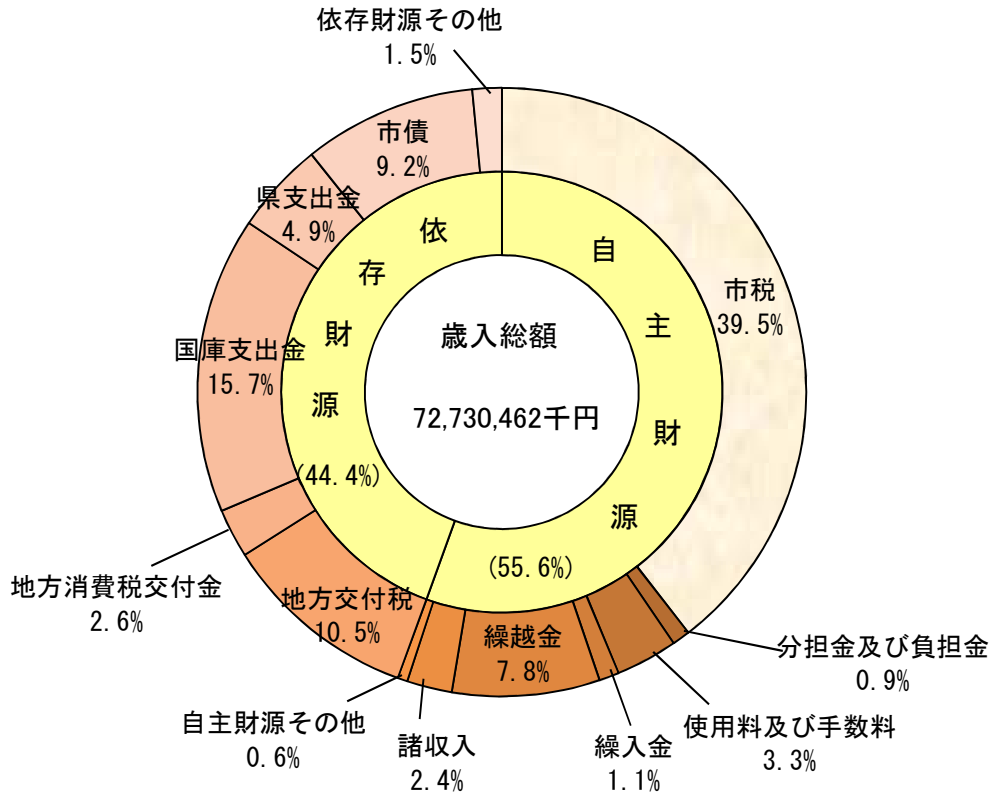
歳入全体に占める自主財源(市税、使用料、諸収入など、市が自らの手で確保できる収入)の割合は55.6%で、一部企業において前年度に比べて収益が低調であったことによる法人市民税の減などにより、前年度に比べ2.0%減少しました。これに対し、依存財源(国・県支出金、地方交付税、市債など、国や県から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)の割合は44.4%で、学校教育施設の耐震化推進事業の実施などによる普通建設事業の増額に伴う国庫支出金の増などにより、前年度に比べ2.0%増加しました。

＜平成25年度一般会計歳入決算状況＞

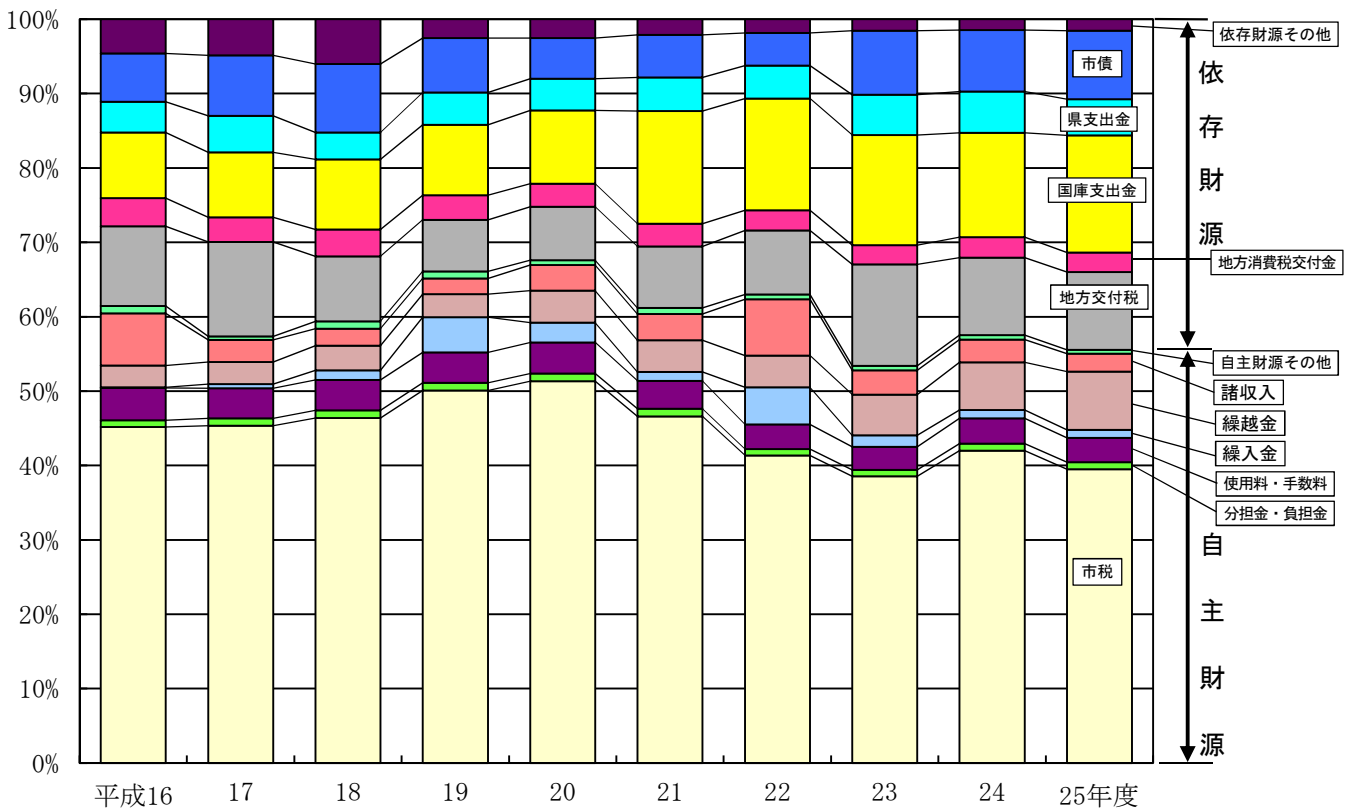
(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	決算額の 構成比	執行率 B/A×100	平成24年度 決 算 額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
市税	27,682,085	28,731,820	39.5%	103.8%	29,212,747	△1.6%
地方譲与税	560,000	548,176	0.7%	97.9%	575,128	△4.7%
利子割交付金	60,000	55,019	0.1%	91.7%	59,111	△6.9%
配当割交付金	29,000	90,899	0.1%	313.4%	48,083	89.0%
株式等譲渡所得割交付金	13,000	151,422	0.2%	1,164.8%	12,507	1,110.7%
地方消費税交付金	1,800,000	1,890,843	2.6%	105.0%	1,907,098	△0.9%
ゴルフ場利用税交付金	34,000	36,091	0.0%	106.2%	35,165	2.6%
自動車取得税交付金	120,000	121,306	0.2%	101.1%	138,124	△12.2%
地方特例交付金	95,000	90,573	0.1%	95.3%	92,937	△2.5%
地方交付税	7,610,930	7,610,930	10.5%	100.0%	7,246,030	5.0%
交通安全対策特別交付金	43,000	38,644	0.1%	89.9%	40,196	△3.9%
分担金及び負担金	698,909	681,781	0.9%	97.5%	673,096	1.3%
使用料及び手数料	2,366,481	2,390,748	3.3%	101.0%	2,373,089	0.7%
国庫支出金	13,440,606	11,465,438	15.7%	85.3%	9,761,276	17.5%
県支出金	3,740,402	3,540,724	4.9%	94.7%	3,882,299	△8.8%
財産収入	346,525	347,115	0.5%	100.2%	281,136	23.5%
寄附金	36,437	36,435	0.1%	100.0%	132,189	△72.4%
繰入金	1,125,544	779,011	1.1%	69.2%	759,993	2.5%
繰越金	5,692,619	5,692,619	7.8%	100.0%	4,485,079	26.9%
諸収入	1,525,744	1,747,183	2.4%	114.5%	2,127,143	△17.9%
市債	9,421,885	6,683,685	9.2%	70.9%	5,752,695	16.2%
計	76,442,167	72,730,462	100.0%	95.1%	69,595,121	4.5%

<自主財源・依存財源別構成比>



<歳入決算の財源別構成比の推移>



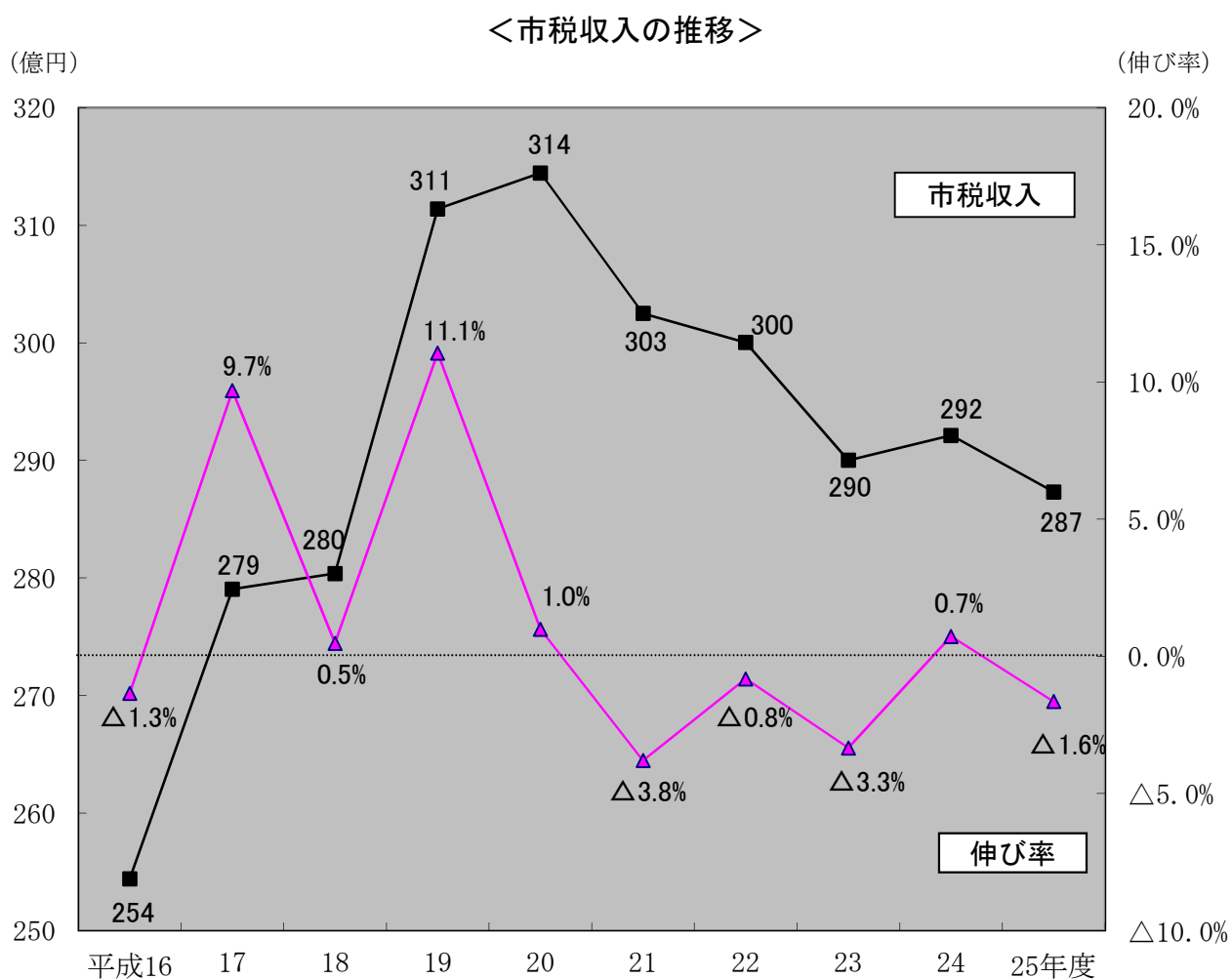
(注) 平成16年度の市債発行額は、国の制度に基づく減税補填債の借換分(44億390万円)を除いた額で示しています。

次に、主な歳入について内容を見ます。

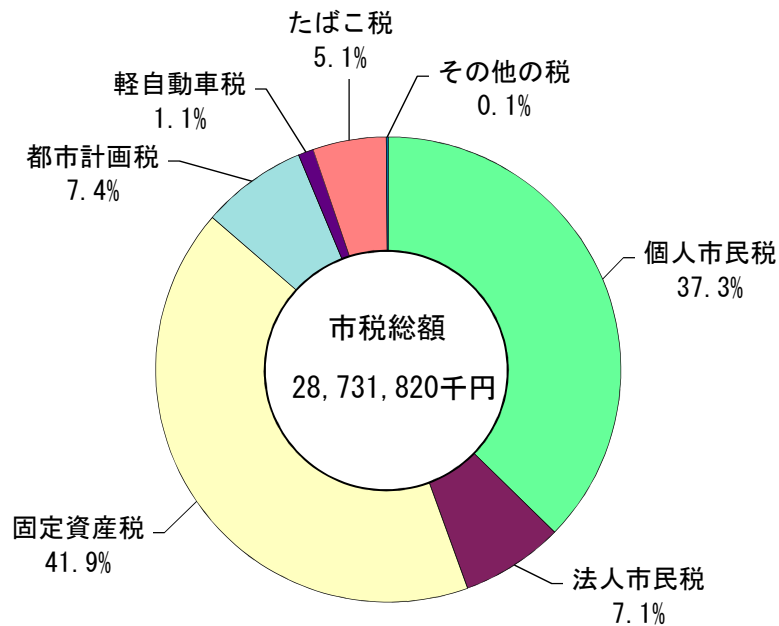
ア 市税

平成25年度の決算額は、287億3,182万円で、歳入総額の39.5%を占めています。

市税収入は、一部企業において、前年度に比べ収益が低調であったこと等により、前年度に比べ、法人市民税が6億9,388万円の減となり、市税収入全体としても、4億8,093万円（対前年度比1.6%）の減となりました。



＜市税の税目別決算構成比＞



イ 地方交付税

地方交付税は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスや道路等の社会資本を提供できるよう国税5税（所得税、法人税、酒税、たばこ税、消費税）の一定割合を原資として、国から市町村などに対し、需要と収入などの財政状況に応じて交付されるものです。

平成25年度の決算額は、76億1,093万円で、歳入総額に占める割合は10.5%となっています。

また、前年度決算額（72億4,603万円）と比較すると、3億6,490万円（対前年度比5.0%）増加しました。これは、東日本大震災関連経費の財源として交付された震災復興特別交付税が増加したこと等によるものです。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるものです。

平成25年度の決算額は、114億6,544万円で、歳入総額に占める割合は15.7%となっています。

また、前年度決算額（97億6,128万円）と比較すると、17億416万円（対前年度比17.5%）の増加となりました。これは、学校教育施設の耐震化推進事業費の増に伴い学校施設環境改善交付金が増加したこと等によるものです。

エ 繰入金

繰入金は、建設事業の財源や市債（市の借金）の償還など特定の目的に充てるほか、予算全体の財源調整のために基金（市の貯金）などから繰り入れるものです。

平成25年度の決算額は、7億7,901万円で、歳入総額に占める割合は1.1%となっています。

また、前年度決算額（7億5,999万円）と比較すると、1,902万円（対前年度比2.5%）増加しました。これは、東日本大震災復興交付金事業の実施に伴い、東日本大震災復興交付金基金からの繰入れが増加したこと等によるものです。

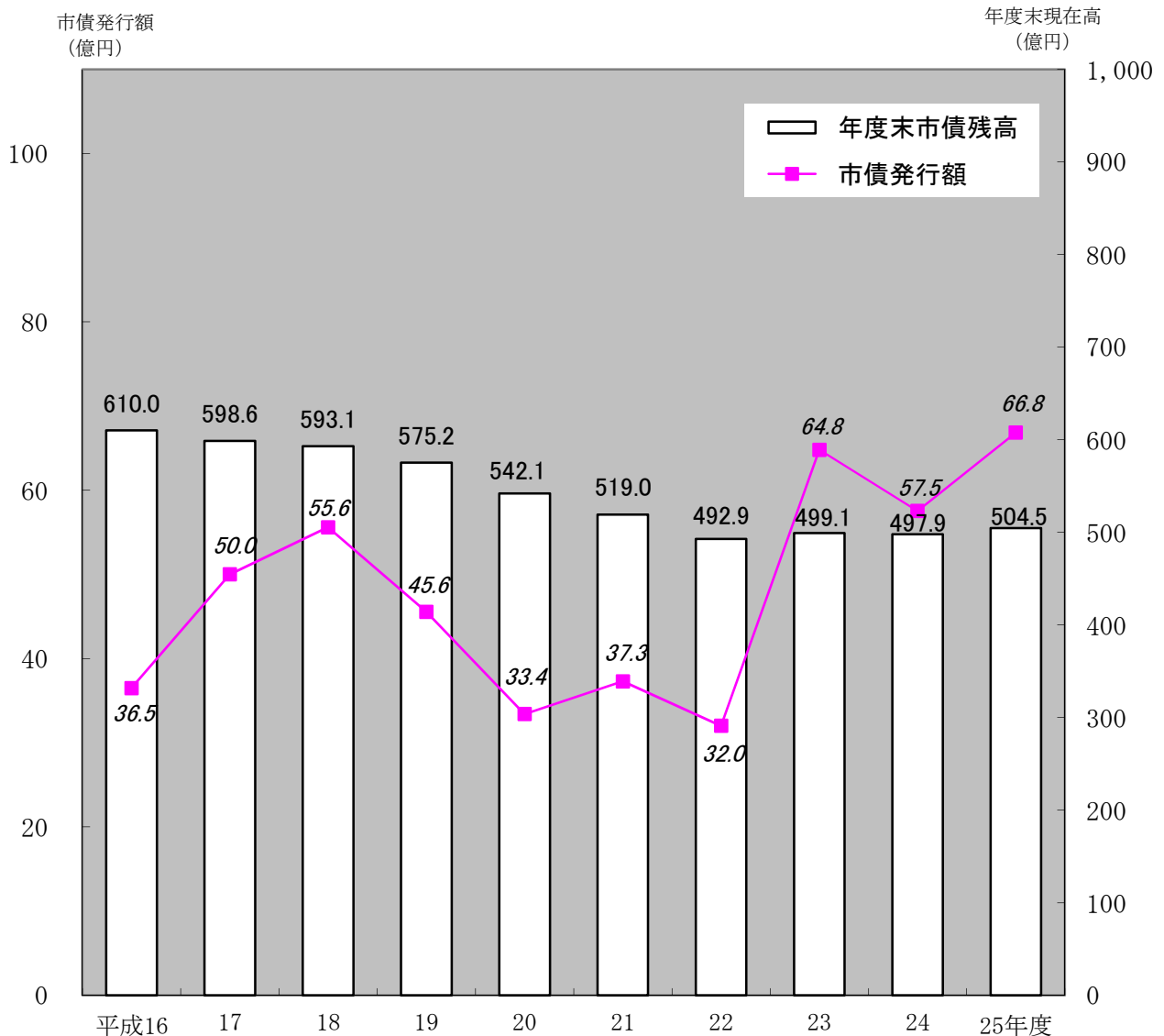
オ 市債

市債は、市が公共事業や災害復旧事業などを行うための長期返済を伴う借入金です。

平成25年度の決算額は、66億8,369万円で、歳入総額に占める割合は9.2%となっています。

また、前年度決算額（57億5,270万円）と比較すると、9億3,099万円（対前年度比16.2%）増加しました。これは、学校教育施設の耐震化推進事業や校舎大規模改造・改築事業などの建設事業費の増加により、市債発行額が増加したことによるものです。

＜一般会計市債決算額の推移＞



(注) 平成16年度の発行額は、国の制度に基づく減税補填債の借換分（44億390万円）を除いた額で示しています。

(3) 歳 出

平成25年度の歳出決算額は、686億4,131万円で、予算額に対し89.8%の執行率となっています。

次に、歳出の概要を目的別ごとに見てみます。

ア 歳出決算の目的別内訳

歳出決算を目的別に分類してみると、最も構成比が高いのは民生費の29.5%、続いて総務費(16.0%)、教育費(15.3%)となっています。

民生費は、自立支援給付費の増加に加え、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増加等により、前年度に比べて7,374万円増加しました。

また、総務費は、市債償還基金積立金の増加などにより、前年度に比べて22億2,628万円増加しました。

教育費は、学校教育施設の耐震化工事や校舎の大規模改造を実施したこと等により、前年度に比べて28億716万円増加しました。

目的別経費の主な内容は、次のとおりです。

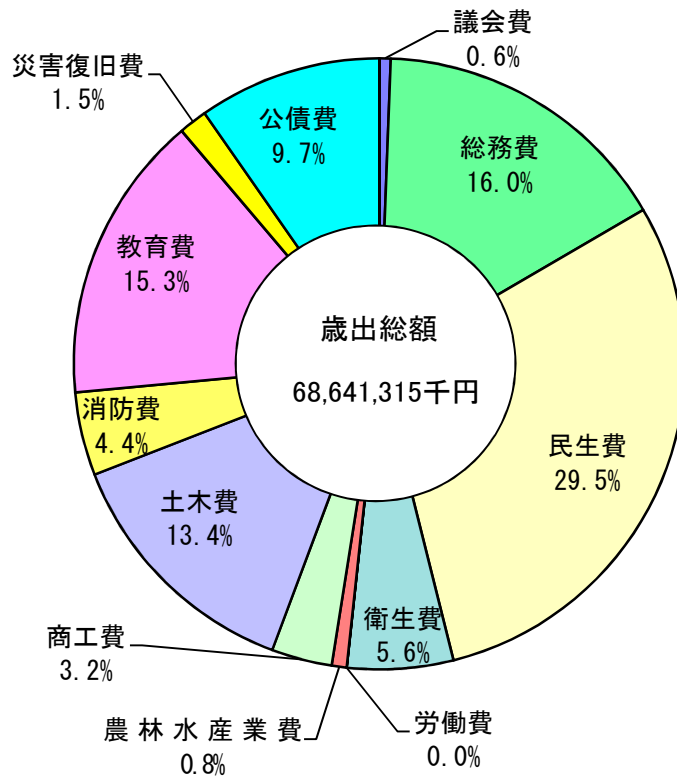
区 分	主 な 内 容
議 会 費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税费、統計調査費、戸籍住民基本台帳費、企画費、監査委員費、市民運動推進費、防災・防犯対策費
民 生 費	社会福祉費、障害者福祉費、高齢者福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛 生 費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労 働 費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商 工 費	商工振興費、計量検査費、観光費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土 木 費	道路、河川、港湾、下水道、公園、公営住宅などの整備・管理費、地籍調査費、都市計画費、交通安全対策費
消 防 費	常備消防費、非常備消防費、消防施設整備費
教 育 費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
公 債 費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予 備 費	予算の議決後の不測の事態に対処するための経費
災 害 復 旧 費	地震などの災害によって生じた被害の復旧工事などの経費

＜平成25年度一般会計歳出決算状況＞

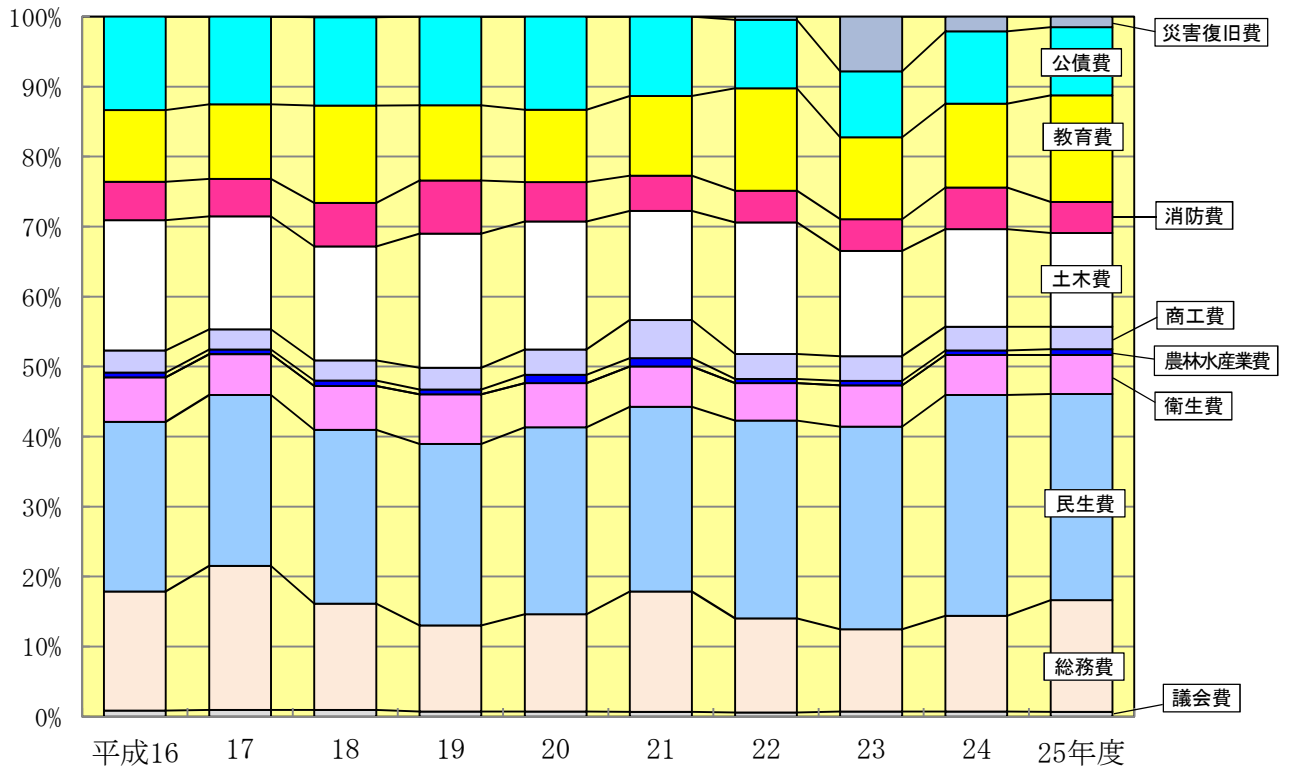
(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	決算額 の 構成比	執行率 B/A×100	平成24年度 決算額 C	決算額 の増減 率 (B-C)/C ×100
議 会 費	454,214	450,036	0.6%	99.1%	462,303	△2.7%
総 務 費	11,371,818	10,964,098	16.0%	96.4%	8,737,820	25.5%
民 生 費	21,263,697	20,229,286	29.5%	95.1%	20,155,547	0.4%
衛 生 費	4,026,837	3,815,067	5.6%	94.7%	3,664,665	4.1%
労 働 費	3,320	1,653	0.0%	49.8%	1,967	△16.0%
農 林 水 産 業 費	735,367	567,905	0.8%	77.2%	402,221	41.2%
商 工 費	2,385,202	2,204,424	3.2%	92.4%	2,147,371	2.7%
土 木 費	11,255,014	9,177,006	13.4%	81.5%	8,939,019	2.7%
消 防 費	3,067,839	3,043,480	4.4%	99.2%	3,772,292	△19.3%
教 育 費	14,009,062	10,472,844	15.3%	74.8%	7,665,682	36.6%
災 害 復 旧 費	1,140,960	1,045,580	1.5%	91.6%	1,354,936	△22.8%
公 債 費	6,684,905	6,669,936	9.7%	99.8%	6,598,679	1.1%
予 備 費	43,932	-	-	-	-	-
計	76,442,167	68,641,315	100.0%	89.8%	63,902,502	7.4%

<歳出決算の目的別構成比>



<歳出決算の目的別構成比の推移>



(注) 平成16年度の公債費は、国の制度に基づく減税補填債の借換えのための償還額(44億390万円)を除いた額で示しています。

イ 歳出決算の性質別内訳

歳出決算を性質別に分類してみると、最も構成比が高いのは、道路、学校、公園などの公共施設の建設費用を計上している普通建設事業費で19.6%、次いで委員報酬や職員給与費などからなる人件費(18.6%)、社会保障制度の一環として被扶助者(生活困窮者、高齢者、心身障害者など)に各種支援を行う扶助費(18.2%)と続きます。

また、歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」とに大きく分けることができます。義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成25年度決算額は、319億2,961万円で、歳出総額の46.5%を占めています。

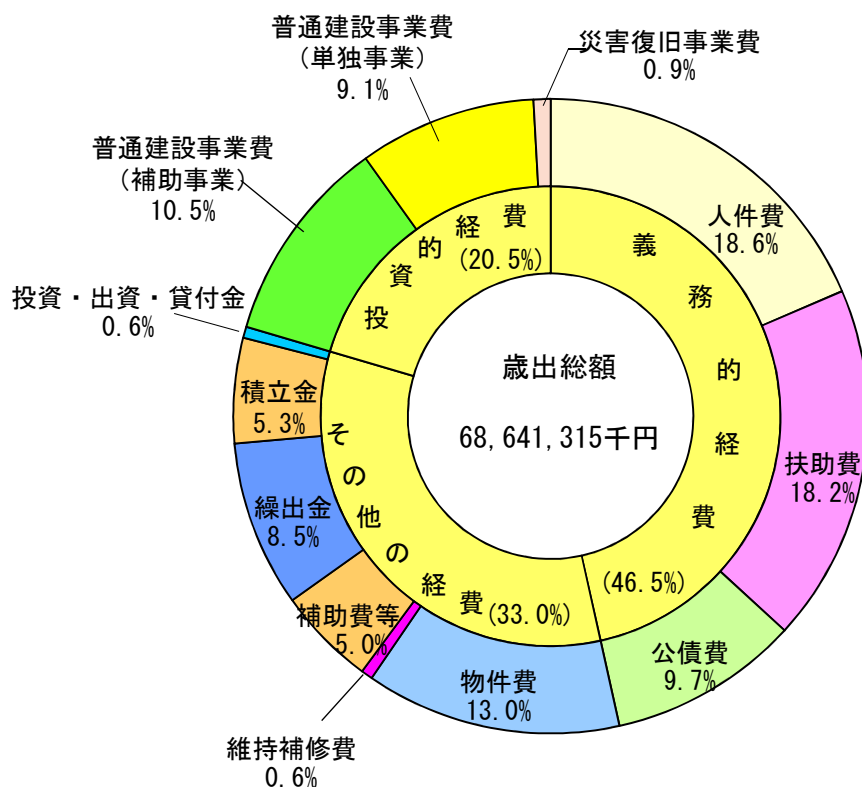
生活保護費支給費の増加や少子・高齢化の進行等に伴い、扶助費の占める割合が年々上昇する傾向にあることから、市では、職員の定員管理の適正化や市債発行額の抑制を図るなどして義務的経費の削減に努めています。

<平成25年度一般会計性質別歳出決算状況>

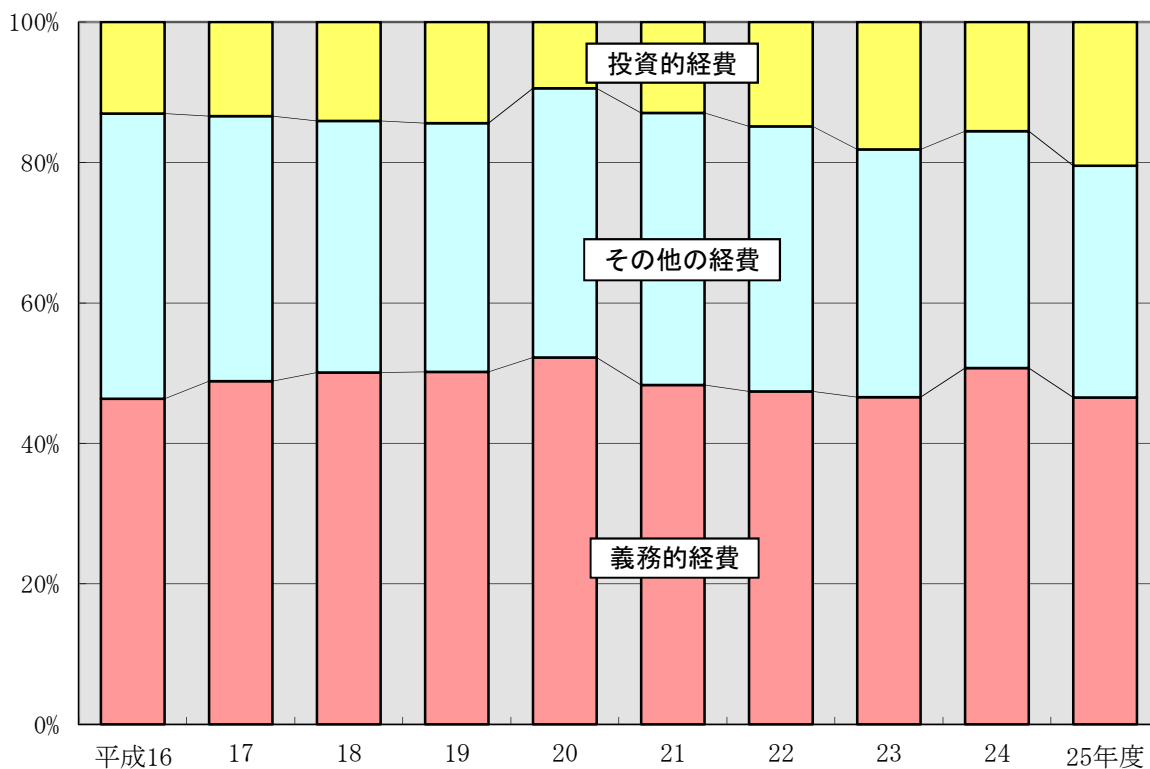
(単位：千円)

区 分	決 算 額		増減率 (A-B)/B×100	構 成 比	
	平成25年度 A	平成24年度 B		平成25年度	平成24年度
義務的経費	31,929,610	32,404,643	△1.5%	46.5%	50.7%
人件費	12,738,712	13,278,612	△4.1%	18.6%	20.8%
扶助費	12,520,989	12,527,386	△0.1%	18.2%	19.6%
公債費	6,669,909	6,598,645	1.1%	9.7%	10.3%
その他の経費	22,671,104	21,563,903	5.1%	33.0%	33.7%
物件費	8,938,374	9,723,279	△8.1%	13.0%	15.2%
維持補修費	404,942	557,074	△27.3%	0.6%	0.9%
補助費等	3,449,266	3,642,620	△5.3%	5.0%	5.7%
繰出金	5,819,147	5,487,247	6.0%	8.5%	8.6%
積立金	3,669,875	1,740,283	110.9%	5.3%	2.7%
投資・出資・貸付金	389,500	413,400	△5.8%	0.6%	0.6%
投資的経費	14,040,601	9,933,956	41.3%	20.5%	15.6%
普通建設事業費	13,448,207	9,092,402	47.9%	19.6%	14.2%
うち補助事業	7,244,664	4,803,287	50.8%	10.5%	7.5%
うち単独事業 (県営事業負担金を含む)	6,203,543	4,289,115	44.6%	9.1%	6.7%
災害復旧事業費	592,394	841,554	△29.6%	0.9%	1.4%
うち補助事業	142,251	553,422	△74.3%	0.2%	0.9%
うち単独事業 (県営事業負担金を含む)	450,143	288,132	56.2%	0.7%	0.5%
計	68,641,315	63,902,502	7.4%	100.0%	100.0%

＜歳出決算の性質別構成比＞



＜歳出の性質別構成比の推移＞



(注) 平成16年度の決算額は、旧十王町の合併日までの決算額(打切り決算)を含み、また、旧十王町から継承した基金相当分の積立金(14億6,448万円)や減税補填債の借換えのための償還額(44億390万円)を除いた額で示しています。

(4) 日立市の家計簿

市の財政状況を身近に感じてもらうため、平成25年度一般会計決算を一般家庭の1ヶ月の家計簿に置き換えてみました。家庭と市では、お金の使い方も規模も違うので、単純に比較することはできませんが、平成25年度歳入決算額727億3,046万円を月収333,000円（年収約400万円）として計算しています。

日立市の財政を家計に例えると・・・

収 入			支 出		
項 目	平成25年度	前年度比	項 目	平成25年度	前年度比
給 与	180,200円	0円	食 費 (人件費)	58,300円	-2,500円
うち基本給 (市税)	131,500円	-2,200円	医療費 (扶助費)	57,300円	0円
うち諸手当 (地方交付税、その他依存財源)	48,700円	+2,200円	ローンの返済 (公債費)	30,500円	+300円
パート収入 (使用料・手数料、諸収入など)	23,800円	-1,800円	光熱水費など雑費 (物件費)	40,900円	-3,600円
親からの仕送り (国・県支出金)	68,700円	+6,200円	子どもへの仕送り (繰出金)	26,700円	+1,500円
銀行からの借入金 (市債)	30,600円	+4,300円	家の修繕、増改築 (維持補修費、普通建設事業費など)	66,200円	+18,100円
預金の引出し (繰入金)	3,600円	+100円	自治会費や友人への援助 (補助費等、貸付金など)	17,600円	-1,000円
前月からの繰越金 (繰越金)	26,100円	+5,600円	普通預金などへの貯金 (積立金)	16,800円	+8,900円
合 計	333,000円	+14,400円	合 計	314,300円	+21,700円

翌月への繰越金
(収入－支出) +18,700円

収入の状況

全体で14,400円増えました

一部の企業で収益が低調であったことから**基本給**は減りましたが、国からの震災復興特別交付税などの**諸手当**が増えたため、**給与**は前年度と同額となりました。

また、普通建設事業関連の国庫支出金等の**親からの仕送り**や**銀行からの借入金**、**前月からの繰越金**が増えたため、昨年度に比べると**月収**が増加している状況です。

支出の状況

全体で21,700円増えました

学校教育施設の耐震化推進事業などの実施により、**家の修繕、増改築費用**が大きく増えました。

また、**食費**や**光熱水費など雑費**を抑えながらも、**子どもへの仕送り**や**普通預金などへの貯金**を増やしているため、昨年度に比べると支出全体が増加している状況です。

【用語の解説】

- ◎**人件費**…職員や各委員などに支払われる給料や報酬などの経費です。
- ◎**扶助費**…生活に困っている方や高齢者、障害者の皆さんなどの生活をサポートするための経費です。また、マル福などの医療費助成なども含まれます。
- ◎**公債費**…市債を発行して借りたお金（市の借金）を返済するための経費です。
- ◎**物件費**…施設にかかる光熱水費をはじめ、消耗品などを買ったり、専門業者さんに仕事をお願い（委託）したりする経費です。

- ◎**繰出金**…国民健康保険や介護保険などの特別会計などに対して支出する経費です。
- ◎**維持補修費**…建物の管理や補修のために使う経費です。
- ◎**普通建設事業など**…道路や学校などの建物を造ったり、大規模な改修を行う経費のほか、災害が発生したときに復旧するための経費です。
- ◎**補助費等**…各種団体などの活動を支援したり、一部事務組合等への負担金などの経費です。
- ◎**貸付金など**…関係機関への出資や市民の福祉増進を図るための貸付けなどを行う経費です。
- ◎**積立金**…市の基金（貯金）に積み立てる経費です。

2 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合や、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合など、一般会計とは区別して経理する必要があるものについて設置しています。

各会計別の平成25年度決算の状況は、下表のとおりです。

<平成25年度特別会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	最終予算額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 A-B	平成24年度 歳出決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
国民健康保険事業	16,554,478	16,493,641	16,134,749	358,892	15,717,780	2.7%
動物園事業	346,091	333,492	333,492	0	271,427	22.9%
簡易水道事業	413,083	327,933	317,086	10,847	229,342	38.3%
公設地方卸売市場 事業	86,385	85,267	85,267	0	69,848	22.1%
介護保険事業	12,331,995	12,142,421	11,926,097	216,324	11,587,503	2.9%
介護サービス事業	661,442	656,906	656,763	143	660,322	△0.5%
戸別合併処理浄化 槽事業	23,861	20,741	20,741	0	32,147	△35.5%
後期高齢者医療事 業	2,208,389	2,143,044	2,135,157	7,887	1,968,598	8.5%
霊園事業	205,107	215,206	140,221	74,985	135,594	3.4%
計	32,830,831	32,418,651	31,749,573	669,078	30,672,561	3.5%

3 企業会計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業、工業用水道事業の3事業です。企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）と建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。企業会計の平成25年度決算の状況は、下表のとおりです。

<平成25年度企業会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	項目	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減率 (A-B)/B×100
水道事業	収益的収入	3,578,844	3,544,860	1.0%
	収益的支出	3,419,907	3,416,140	0.1%
	資本的収入	1,210,072	188,171	543.1%
	資本的支出	2,771,791	1,585,230	74.9%
下水道事業	収益的収入	3,148,800	3,164,804	△0.5%
	収益的支出	3,129,246	3,191,292	△1.9%
	資本的収入	2,552,612	3,003,533	△15.0%
	資本的支出	3,704,977	4,413,175	△16.0%
工業用水道事業	収益的収入	10,214	12,560	△18.7%
	収益的支出	10,200	12,560	△18.8%
	資本的収入	0	0	—
	資本的支出	8,825	6,798	29.8%

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、内部留保資金などで補いました。

第2 平成26年度予算に対する上半期収入支出の状況について

1 一般会計

一般会計の平成26年9月30日現在の歳入予算の収入状況と歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成26年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(平成26年9月30日現在)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
市 税	27,432,596 ^{千円}	15,735,622 ^{千円}	57.4%
地 方 譲 与 税	530,000	151,986	28.7
利 子 割 交 付 金	60,000	18,614	31.0
配 当 割 交 付 金	50,000	30,020	60.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,200,000	1,244,690	56.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,000	9,725	37.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000	19,045	31.7
地 方 特 例 交 付 金	86,000	87,205	101.4
地 方 交 付 税	5,000,000	4,416,091	88.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,000	16,360	39.9
分 担 金 及 び 負 担 金	681,519	281,848	41.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,576,469	1,348,853	52.4
国 庫 支 出 金	10,937,920	4,058,374	37.1
県 支 出 金	3,991,895	480,751	12.0
財 産 収 入	274,489	94,886	34.6
寄 附 金	22,508	13,075	58.1
繰 入 金	2,808,964	0	0.0
繰 越 金	3,014,295	3,014,295	100.0
諸 収 入	1,299,953	429,007	33.0
市 債	5,550,200	0	0.0
計	66,664,808	31,450,447	47.2

<平成26年度一般会計歳出予算額と支出状況>

(平成26年9月30日現在)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
議 会 費	461,009 ^{千円}	243,206 ^{千円}	52.8 [%]
総 務 費	7,803,737	2,873,598	36.8
民 生 費	22,816,173	8,115,555	35.6
衛 生 費	4,495,903	1,277,533	28.4
労 働 費	3,184	1,100	34.5
農 林 水 産 業 費	644,814	106,099	16.5
商 工 費	3,189,916	1,303,367	40.9
土 木 費	9,642,568	2,686,158	27.9
消 防 費	3,250,159	1,367,445	42.1
教 育 費	7,592,676	2,959,592	39.0
災 害 復 旧 費	200,659	61,504	30.7
公 債 費	6,389,728	3,225,926	50.5
予 備 費	174,282	0	0.0
計	66,664,808	24,221,083	36.3

2 特別会計

特別会計の平成26年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。
それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成26年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成26年9月30日現在)

会計名	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
国民健康保険事業	千円 16,569,071	千円 6,134,595	% 37.0	千円 6,686,811	% 40.4
簡易水道事業	412,868	14,214	3.4	43,693	10.6
公設地方卸売市場事業	538,872	17,480	3.2	137,426	25.5
介護保険事業	13,020,766	4,890,301	37.6	5,128,174	39.4
介護サービス事業	662,738	198,756	30.0	385,118	58.1
戸別合併処理浄化槽事業	22,403	3,609	16.1	8,174	36.5
後期高齢者医療事業	2,361,672	882,113	37.4	841,924	35.6
計	33,588,390	12,141,068	36.1	13,231,320	39.4

※ 動物園事業特別会計及び霊園事業特別会計は、平成26年4月1日に廃止し、一般会計へ移行しています。

3 企業会計

企業会計の平成26年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。企業会計の収入・支出には、それぞれ収益的なものと資本的なものとに分かれており、その性質や内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成26年度企業会計予算額と収入支出の状況>

(平成26年9月30日現在)

会計名	区分	予算現額 (千円)	執行状況	
			収入・支出済額(千円)	執行割合(%)
水道事業	収入	5,750,258	1,667,982	29.0
	支出	6,918,827	2,202,243	31.8
下水道事業	収入	5,484,867	1,468,037	26.8
	支出	6,348,936	1,913,283	30.1
工業用水道事業	収入	351,879	10	0.0
	支出	358,975	8,532	2.4
計	収入	11,587,004	3,136,029	27.1
	支出	13,626,738	4,124,058	30.3

第3 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんからの直接的・間接的な負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくための基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な取扱いに努めています。

平成25年度の市税決算額は、287億3,182万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

〈市民の税負担の状況〉

税目	区分	平成25年度決算額	1世帯当たり負担額 (年額) (注1)	1人当たり負担額 (年額) (注1)
	直接税	27,229,255 千円	348,834 円	146,290 円
	市民税	12,775,442	163,666	68,636
	固定資産税	12,034,885	154,179	64,658
	軽自動車税	306,811	3,930	1,648
	都市計画税 (注2)	2,110,272	27,035	11,338
	鉱産税	1,845	24	10
	間接税	1,502,565	19,249	8,073
	市たばこ税	1,467,249	18,797	7,883
	入湯税 (注2)	35,316	452	190
	計	28,731,820	368,083	154,363

(注1) 世帯数 78,058世帯、人口 186,132人 (H26.4.1現在 常住人口)

(注2) 都市計画税と入湯税は、その使い道が特に定められている目的税です。

都市計画税は、都市計画事業（市街地の開発や都市計画施設の整備）に要する費用の一部を負担していただく税で、主に、下水道事業や街路事業、公園の維持管理費用の一部に充てられています。

入湯税は、環境衛生施設や消防施設などの整備や観光の振興などの費用に充てられる税で、主に、清掃センターの運営経費の一部に充てられています。

第4 補助金の交付状況について

市では、各種団体などが行う特定の事務事業に対し、公益上必要がある場合に、その事務事業の実施に必要な経費に対して補助金を交付しています。補助金は、行政サービスを補完する公共的サービスの誘導や公益的な市民活動の活性化など、市が施策を展開するうえで重要な役割を果たしています。

平成25年度決算における補助金の交付状況については、下表のとおりです。

< 施策別補助金の交付状況 >

(単位 千円)

施策区分	件数	金額	主な補助金名
福祉・医療 「健やかで安心して暮らせるまち」	54	640,935	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療施設緊急耐震化助成事業補助 200,000 ・ 私立保育園整備事業費補助 98,809 ・ 市社会福祉協議会運営費補助 69,484 ・ 病院群輪番制病院運営費補助 30,973 ・ 二次救急医療体制整備事業費補助 30,000
教育・文化 「人と文化をつくるまち」	61	319,434	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私立幼稚園就園奨励費補助 136,434 ・ 私立幼稚園就園推進補助 66,672 ・ 市中学校体育連盟補助 11,437 ・ 市自然の村協会補助 10,729 ・ 心ゆたかな体験学習事業補助 7,945
産業 「活力ある産業のまち」	59	400,485	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産業共同利用施設復興整備事業補助 132,100 ・ 自治・振興金融融資保証料補給 51,446 ・ 企業立地等促進奨励金 46,047 ・ 市観光協会補助 26,051 ・ 自治・振興金融利子補給 24,042
都市基盤 「都市機能が充実したまち」	20	177,806	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道使用料納付組合奨励金 100,785 ・ 地方バス路線維持費補助 30,912 ・ 市民生活バス路線確保対策事業補助 19,832 ・ 地域公共交通導入費補助 5,885 ・ 公園里親制度補助 4,636
生活環境 「安全で環境にやさしいまち」	22	139,626	<ul style="list-style-type: none"> ・ 津波被災住宅再建支援補助 41,688 ・ 被災住宅修繕工事支援事業補助 36,156 ・ 太陽光発電システム普及促進事業補助 19,870 ・ 防犯灯設置費補助 18,433 ・ 環境教育活動支援事業補助 4,458
協働 「みんなで築くまち」	15	79,902	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市コミュニティ推進協議会補助 32,704 ・ 政務活動費補助 14,156 ・ 地域行政情報視聴支援助成 11,710 ・ 地域集会所建設等補助 8,800 ・ コミュニティ事業補助 7,500
計	231	1,758,188	

第5 市債及び一時借入金の状況について

1 市債現在高

市では、市民福祉の増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、市債を発行し、事業の積極的な推進を図っています。

こうして建設した施設は長期間にわたって利用することができますので、建設時の市民だけでなく、将来の市民にもその経費を、市債の償還という形で負担してもらうことが公平であると考えられます。市債の償還、つまり借入金の返済は、公債費という名目で毎年の歳出予算に計上されます。

平成25年度末現在の一般会計の市債残高は、504億5,482万円で、学校校舎耐震補強事業債の増加などにより、前年度（497億9,282万円）に比べて6億6,200万円増加しました。

一方、特別・企業会計の市債残高は、398億7,593万円で、こちらは水道事業債や下水道事業債などの企業債の一部償還終了などにより、前年度（420億1,399万円）に比べて21億3,806万円減少しました。

各事業別の市債残高の内訳は、次ページの表のとおりです。

なお、平成25年度末現在の市民一人当たりの市債残高は、一般会計で27.1万円となり、前年度（26.4万円）に比べて増えています。

また、利用者からの使用料などで返済する特別・企業会計の市債（水道事業債や下水道事業債など）を含めると、市民一人当たりの市債残高は48.5万円となり、前年度（48.7万円）に比べて減少しています。

(注) 人口 186,132人 (H26.4.1現在 常住人口)

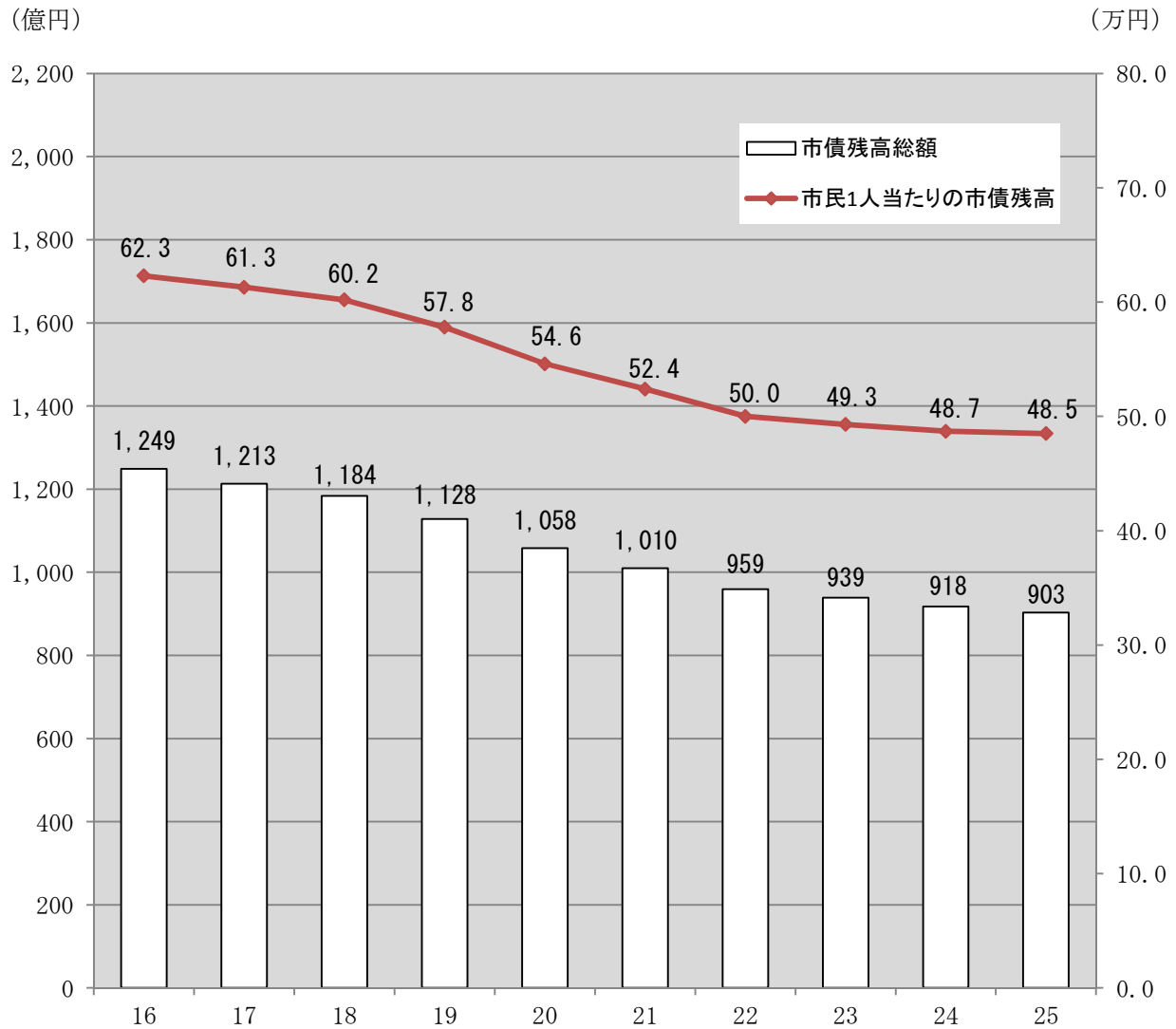
＜ 市 債 現 在 高 表 ＞

(単位：千円)

会計名	事業別	平成25年度末 現在高	平成24年度末 現在高
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債 (街路整備事業や公園緑地事業など)	3,319,158	2,555,280
	一 般 単 独 事 業 債 (生活道路の整備や文教施設の建設など)	10,130,770	11,495,004
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債 (市営住宅の整備費、敷地の取得など)	1,357,543	1,523,978
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債 (小・中学校の校舎、体育館の整備など)	2,223,416	2,503,069
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債 (清掃センターや埋立処分場などの建設)	1,044,382	1,879,307
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債 (社会福祉施設やスポーツ施設などの建設)	375,657	511,186
	減 税 補 填 債 (減税による不足財源を補うもの)	2,402,740	3,110,943
	臨 時 財 政 対 策 債 (地方財政の収支不足対策として措置されたもの)	20,004,340	18,946,747
	そ の 他	9,596,818	7,267,305
	一 般 会 計 計	50,454,824	49,792,819
特 別 ・ 企 業 会 計	簡 易 水 道 事 業 債	547,649	393,387
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業 債	141,850	145,777
	霊 園 事 業 債	1,754	5,261
	水 道 事 業 債	14,315,704	14,920,378
	下 水 道 事 業 債 (注)	24,850,994	26,522,683
	工 業 用 水 道 事 業 債	17,974	26,508
	特 別 ・ 企 業 会 計 計	39,875,925	42,013,994
	合 計	90,330,749	91,806,813

(注) 下水道事業債の現在高には、日立・高萩広域下水道組合における日立市分の現在高が含まれています。

＜市債残高総額及び市民1人当たりの市債残高＞



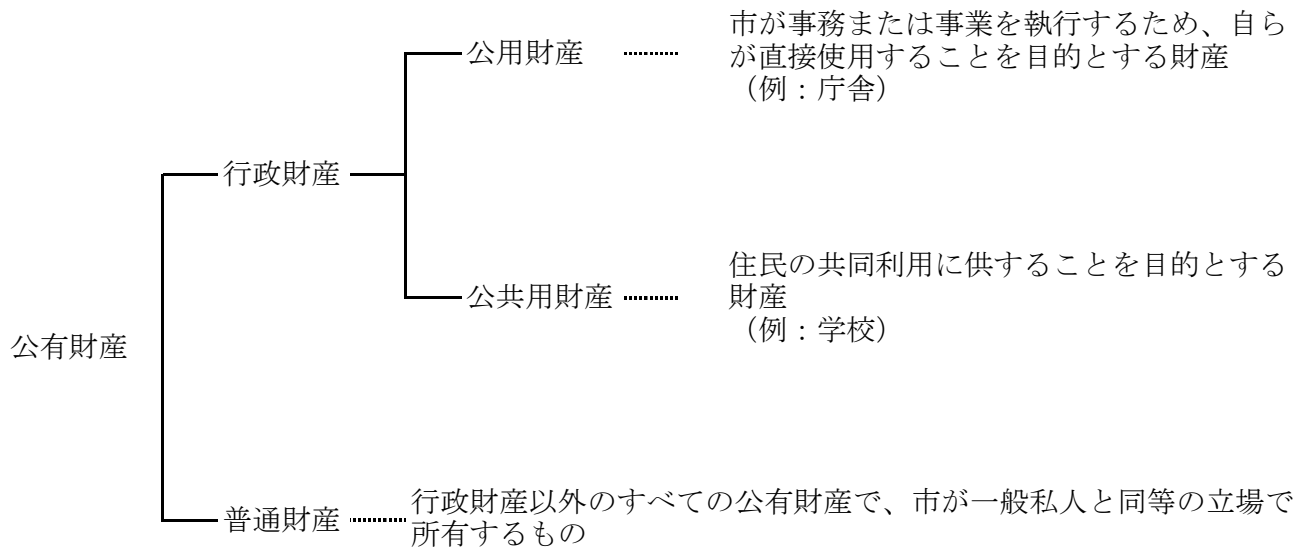
2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うために借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

平成26年度上半期時点で、一時借入金の残高はありません。

第6 市有財産の状況について

1 公有財産の分類



2 公有財産現在高

平成26年3月31日現在において、市が所有している公有財産の現在高は、次表のとおりです。

＜公 有 財 産 現 在 高 表＞

(平成26年3月31日現在)

区 分	単位	行政財産			普通財産	合計 (A)	前年度末現在高 (平成25年3月31日現在) (B)	年度中増減高 (A)-(B)	
		公用財産	公共用財産	計					
土 地	m ²	237,314.23	5,163,909.02	5,401,223.25	2,725,324.75	8,126,548.00	8,146,576.29	△20,028.29	
建 物	m ²	32,605.32	738,710.50	771,315.82	11,621.16	782,936.98	780,722.55	2,214.43	
立 木 (推定蓄積)	市有林	m ³	—	—	—	26,919.45	26,919.45	26,678.08	241.37
	分収林	m ³	—	—	—	64,050.81	64,050.81	62,973.02	1,077.79
船 舶	隻	—	—	—	—	—	—	0.00	
地 上 権	m ²	—	—	444,551.92	19,857.96	464,409.88	465,074.50	△ 664.62	
温 泉 権	件	—	—	—	1	1	1	0	
有 価 証 券	千円	—	—	—	—	128,302	128,302	0	
出資による権利	千円	—	—	—	—	592,385	591,951	434	

3 基金の状況

基金は、その運用形態により積立基金と定額運用基金に大別されます。

市は、それぞれの基金について、条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

(1) 積立基金

積立基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金です。

平成26年度上半期における積立基金の積み立て及び取崩しの状況は、下表のとおりです。

< 積立基金の状況 >

平成26年4月 1日から

平成26年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	平成26年3月末 現在高	今 期		差引現在高
		積 立 て	取 崩 し	
財政調整基金	4,843,178	321,878	13,672	5,151,384
市債償還基金	7,218,586	5,764,753	0	12,983,339
市営住宅等敷金基金	172,007	6,744	8,496	170,255
公設地方卸売市場保証金基金	16,500	0	0	16,500
田淵ナツ福祉基金	112,287	0	0	112,287
福祉事業基金	723,339	15	0	723,354
日立駅前開発整備基金	488,686	230	15,983	472,933
工業団地関連公共施設整備事業基金	875	0	0	875
文化振興基金	150,475	0	0	150,475
緑化基金	126,235	0	0	126,235
国際交流基金	10,300	0	0	10,300
スポーツ振興基金	11,065	0	0	11,065
国民健康保険事業財政調整基金	2,548	126,804	0	129,352
日立鞍掛山霊園管理基金	533,781	182	0	533,963
吉田正記念事業基金	48,112	6,943	0	55,055
介護保険給付費準備基金	568,020	25,908	0	593,928
住宅団地分譲関連保証金及び敷金基金	173,097	47	22,360	150,784
コモンシティ十王・城の丘みどりの基金	182,703	0	0	182,703
鶴来来の湯十王整備基金	12,723	3	2,529	10,197
環境教育基金	71,911	501	4,458	67,954
地域振興基金	1,772,518	0	0	1,772,518
久慈サンピア日立等整備基金	20,313	12,061	2,556	29,818
未来をひらく子ども教育基金	120,494	235	16,406	104,323
震災復興基金	860,873	4,105	355,919	509,059
東日本大震災復興交付金基金	294,264	382,150	0	676,414
計	18,534,890	6,652,559	442,379	24,745,070

(2) 定額運用基金

定額運用基金は、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される基金です。

平成26年度上半期における定額運用基金の運用状況は、下表のとおりです。

< 定 額 運 用 基 金 の 状 況 >

平成26年4月 1日から

平成26年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	区分	平成26年3月末 現在高	今 期		差引現在高
			増	減	
高額療養費貸付基金	現金・預金	17,075	2,235	3,595	15,715
	貸付金	5,925	3,595	2,235	7,285
	小 計	23,000	5,830	5,830	23,000
奨学金貸付基金	現金・預金	147,508	36,628	37,197	146,939
	貸付金	425,855	37,197	36,628	426,424
	小 計	573,363	73,825	73,825	573,363
計		596,363	79,655	79,655	596,363

第7 健全化判断比率等の状況について

地方公共団体の財政悪化を未然に防ぎ、早期の改善を行うため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」ができました。

これにより、地方公共団体の財政状況を表す指標が定められ、いずれかの指標が一定の基準以上になると、財政の健全化に取り組む義務が生じます。

日立市における平成25年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の算定結果は、下表のとおりです。

1 健全化判断比率

いずれの指標も健全化に関する基準を下回っています。

しかし、財政構造の弾力性（ゆとり）を示す経常収支比率が90.6%（平成25年度決算値）と高い水準にあるため、引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めていきます。

【用語解説】 経常収支比率

市税などの自由に使うことができる収入が、経常的に支出される人件費などの経費にどの程度充てられているかを示す指標で、この割合が高くなるほど新たな施策や道路、公園などの整備に充てる財源の余裕がなくなることを意味します。

(単位：%)

区 分	日立市の比率		早期健全化基準 (黄信号)※2	財政再生基準 (赤信号)※3	(参考)平成25年度の 県内44市町村の平均値 (8月末時点の速報値)
	平成25年度	平成24年度			
実質赤字比率	— ※1	— ※1	11.49	20.00	赤字団体なし
連結実質赤字比率	— ※1	— ※1	16.49	30.00	赤字団体なし
実質公債費比率	2.6	3.8	25.0	35.0	9.0
将来負担比率	— ※1	— ※1	350.0	基準なし	42.9

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、将来負担比率は算出されないため、「—」で表示しています。

※2 指標のいずれかが早期健全化基準以上になると**要注意の状態**で、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により早期健全化に取り組まなければなりません。

※3 また、財政再生基準以上になると**財政破綻の状態**で、「財政再生計画」を策定し、国の管理下で確実な財政再建に取り組まなければなりません。

2 資金不足比率

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当ありませんでした。

(単位：%)

区 分	事業規模(千円) (料金収入等) A	資金不足額 (千円) B	資金不足比率 B/A	経営健全化基準 (黄信号)※2
動物園事業特別会計	112,726	—	— ※1	20.0
簡易水道事業特別会計	34,198	—	— ※1	20.0
公設地方卸売市場事業特別会計	27,688	—	— ※1	20.0
戸別合併処理浄化槽事業特別会計	7,749	—	— ※1	20.0
水道事業会計	2,996,555	—	— ※1	20.0
下水道事業会計	2,805,580	—	— ※1	20.0
工業用水道事業会計	433	—	— ※1	20.0

※1 いずれの公営企業会計も資金不足額が生じていないため、「—」で表示しています。

※2 指標が経営健全化基準以上になると、「経営健全化計画」を策定し、公営企業の経営健全化に取り組まなければなりません。

3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等

(単位：千円)

会計区分	会計等の名称	平成25年度実質収支額 ・資金剰余(不足)額	健全化判断比率等の対象範囲								
一般会計等	一般会計	2,861,452	↑ 実質収支額	実質赤字比率							
	霊園事業特別会計	74,985									
	小計(実質収支額)	2,936,437									
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	358,892	↓ 資金剰余(不足)額	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率					
		介護保険事業特別会計					216,324				
		介護サービス事業特別会計					143				
		後期高齢者医療事業特別会計					7,887				
	公営企業会計	法非適用企業					動物園事業特別会計	0	↑ 資金剰余(不足)額		資金不足比率
							簡易水道事業特別会計	8			
		法適用企業					公設地方卸売市場事業特別会計	0			
							戸別合併処理浄化槽事業特別会計	0			
							水道事業会計	2,025,049			
							下水道事業特別会計	155,230			
工業用水道事業会計	20,796										
合計(連結実質収支額等)		5,720,766									
広域連合・一部事務組合 (日・高広域下水道組合など)											
地方公社・第三セクター (日立市土地開発公社、(財)日立市公園協会など)											

※実質収支が赤字の場合と資金不足が生じた場合は、「△」で表示しています。

※公営企業会計の法適用企業における資金剰余(不足)額は、流動資産(現金預金、未収金等)から流動負債等(未払金等)を差し引いて算出され、その他の会計における実質収支額等については、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いて算出されます。

※上記の実質収支額等は、会計間の数値移動や重複経費等を除外しており、決算書等の決算額と異なる場合があります。

各指標の解説

(1) 実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、市の標準財政規模(市税や普通交付税など、毎年度継続的に歳入される一般財源の総額)に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**財政運営の深刻度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間赤字額の割合です。

(2) 連結実質赤字比率

全会計の実質的な赤字額が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**地方公共団体全体としての運営の深刻度**を示します。基本的に「実質赤字比率」と同じですが、家計に例えると、家族全員の年収に占める年間赤字額の割合です。

(3) 実質公債費比率

一般会計等の借入金返済額やこれに準ずる額(公営企業会計や一部事務組合の借入金返済額のうち、一般会計が負担する額)が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**市の資金繰りの危険度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間の借金返済総額の割合です。

(4) 将来負担比率

一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等(将来の支払いを約束した債務負担行為や退職手当支給予定額など)の現時点での実質的な債務残高が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**将来の財政への圧迫度**を示します。家計に例えると、年収に対して「何年分の借金」があるかを示す割合です。比率が100%の場合には、一年分の年収と同じ借金総額があるということになります。

(5) 資金不足比率

健全化判断比率と同じく、財政健全化法で新たに定められた指標で、市が運営する公営企業会計における資金不足(赤字)額が、事業規模である料金収入等に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**公営企業の経営状況の深刻度**を示します。